

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	救急体制の拡充整備事業(救急安心センターおおさか運営費負担金)			シート番号	A 一般事務事業 90-21
担当部署名	消防	局	救急	部	救急
			課	評価責任者(課長名)	山崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	消防組織法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	年々増加を続ける救急需要に対し、不要不急の要請を減らすと共に、必要な時には確実に救急要請に繋げるため、市民が緊急度を適切に判断できるツールを提供する必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体		
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制すると共に、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。		
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口「救急安心センターおおさか」を設置し、24時間・年中無休体制で相談の受付を担う相談員と救急医療相談に応じるための看護師が、常駐する医師の助言の下、電話相談を受け付けている。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
		大阪市			

Ⅲ. 投入量

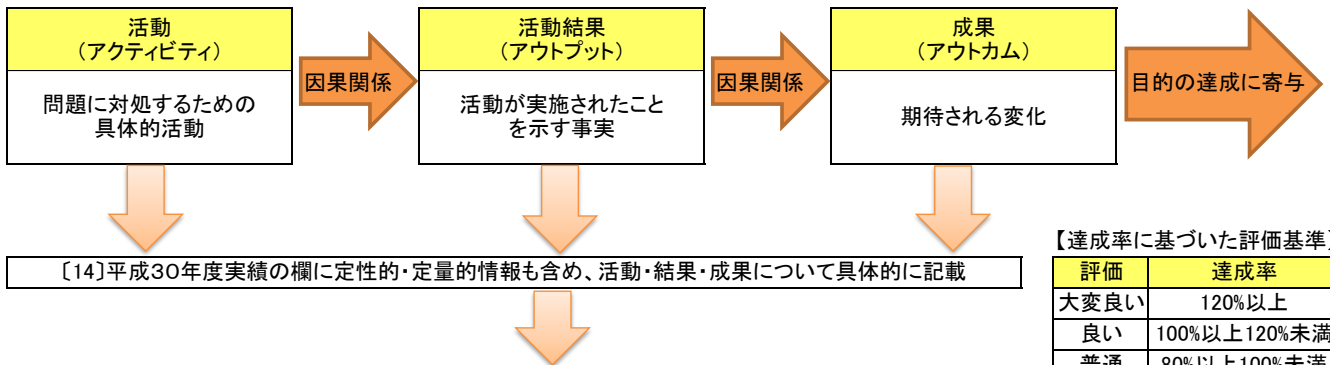
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	17,597	18,004	19,525	19,680	
11 主な事業費内訳	救急安心センターおおさか運営費負担金	千円	17,597	18,004	19,297	19,680
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	17,597	18,004	19,525	19,680	
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	810	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	18,417	18,824	20,345	20,490	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業(救急安心センターおおさか運営費負担金)	シート番号	90-21
-------	---------------------------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>平成30年中(年度での集計は実施されておらず)の安心センター全受診件数は271, 281件であり、内堺市消防局管内(堺市+高石市)からの着信は22, 426件であった。管内からの着信の内訳は医療機関案内が10, 794件、救急車を要請すべきかなどの救急医療相談が11, 047件、その他の着信が585件である。また、11, 047件の救急医療相談の内、救急車が必要と判断されたのは385件であった。</p>				
		目標				
	15	救急車や救急告示病院などの救急医療資源が適切に利用されること。				
		目標に対する実績	運営事務局が実施したアンケートでは、救急車は不要であるとの助言を受けた方内、約30%が「安心センターが無ければ救急車を要請していた」と回答していることから、救急車の適正利用には一定の効果を上げていると考える。			
16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
	評価					
	算出方法・設定根拠など					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>上記のとおり、運営事務局が実施したアンケートでは、救急車は不要であるとの助言を受けた方内、約30%が「安心センターが無ければ救急車を要請していた」と回答していることから、救急車の適正利用には一定の効果を上げていると考える。また、総務省消防庁で実施されている「救急業務のあり方に関する検討会」では不要不急の時間外診療の抑制に繋がっていることから、医療費の適正化にも効果が認められるといった報告もなされている。このことから、事業の有効性は高いものであると認識している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。